

第4章 平成23年栃木県 産業連関表作成の概要

第 1 節 作成の基本方針

1 作成上の基本原則

平成23年栃木県産業連関表の作成にあたっては、「平成23年産業連関表作成基本要綱」(産業連関部局長会議)及び「平成23年栃木県産業連関表作成基本要綱」(県県民生活部統計課)に基づいて作業を進めました。

(1) 対象期間

平成23年(平成23年1月～12月)

(2) 対象範囲

栃木県内におけるすべての財・サービスの生産活動及び取引

(3) 表の形式

地域内表
競争移輸入型

(ア)地域内表と地域間表について

特定の1地域を対象とした表を地域内産業連関表と呼び、同時に2つ以上の地域を対象とした表を地域間産業連関表と呼びます。

(イ)競争移輸入方式と非競争移輸入方式

競争移輸入方式とは、移輸入品と県内生産品を区別しないで一括して各需要部門に計上し、列部門として移輸入部門を設け、各行との交点に品目別移輸入額をマイナスで計上する方式です。これに対し非競争移輸入方式とは、同種の品目についても県内産品と移輸入品を分けて需要部門に配分する方式で、列部門の数より行部門の数の方が移輸入品の部門数だけ多いタテ長の表となります。

経済構造の現状分析に関しては、現実の移輸入品消費構造が明らかにされている非競争移輸入方式が優れています。一方、競争移輸入方式は、移輸入品投入係数が非競争移輸入方式よりも安定的であることなどから、経済の予測・計画等に関して優れています。

競争移輸入型

	産業1	産業2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
産業1	10	20	80	0	20	-30	100
産業2	20	100	30	70	10	-30	200
粗付加価値	70	80					
県内生産額	100	200					

非競争移輸入型

	産業1	産業2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
県産	6	14	60	0	20	-	100
移輸入	15	85	30	60	10	-	200
移輸出	4	6	20	0	0	-30	-
移輸入	5	15	0	10	0	-30	-
粗付加価値	70	80					
県内生産額	100	200					

(4) 価格評価

表形式は、「生産者価格表」です。「生産者価格表」では、投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者にいたるまでに要した流通マージン(商業マージン・貨物運賃)は、需要部門が流通部門(商業部門及び運輸部門)から一括して投入します。

(5) 部門分類

基本分類及び統合分類は次の通りです。
基本分類(作業用)行 518×列 397 部門
統合分類(作業用) 190× 190 部門
(公表用) 103× 103 部門
37× 37 部門
13× 13 部門

また、公表用として、全国表統合分類に当たる108部門分類を予定していましたが、基礎資料となる統計等において秘匿とされているデータが表章される部門については、次のとおり部門統合を行いました。

- ①「111食料品」と「114たばこ」を統合して「111食料品・たばこ」
- ②「202無機化学工業製品」と「204有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)」を統合して「202無機・有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)」
- ③「206化学繊維」と「208化学最終製品(医薬品を除く。)」を統合して「208化学最終製品(医薬品を除く。)」

- ④「351 乗用車」と「352 その他の自動車」を統合して「351 自動車」
- ⑤「461 電力」と「462 ガス・熱供給」を統合して「461 電力・ガス・熱供給」

(6) 特殊な取扱いをする部門

(ア) 帰属計算をする部門

帰属計算とは、市場では実際取引は行われていないが、実質的には効用が発生し、その効用をうけている者がいる場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することです。

概当部門とその範囲は次の通りです。

- ①生命保険及び損害保険
- ②政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ③持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(イ) 商業部門、運輸部門の取扱い

産業連関表は、部門間取引の実態を記録しようとするものですが、現実の取引活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分を占めています。これを取引の流れに沿って忠実に記録すると、部門間の取引は非常にわかりにくいものになります。

このような欠点を避けるため、産業連関表では、商業・運輸部門を経由させずに、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、商業マージン及び貨物運賃を需要先別に一括計上することとしています。

(ウ) コスト運賃、コスト商業

前記2のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な運輸活動及び商業活動があります。これらの経費については、コスト運賃及びコスト商業として、それぞれ行部門の運輸及び商業との交点に計上します。

コスト運賃とは、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費をいいます。

コスト商業とは、中古品の取引に関わるマージン(例えば家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引)等をいいます。

(エ) 屑、副産物

屑・副産物は、再生資源回収・加工処理部門を設け表章します。同部門は、「屑・副産物」そのものを含めないこととし、回収・加工に要する経費だけを表章する部門として取り扱います。

(オ) 仮設部門

実際には産業として存在しない、または独立した部門とはみられないような生産活動(又は財・サービス)でも、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、これを1つの生産活動(又は財・サービス)とみなして部門設定し、仮の部門にまとめて処理したりしている部門のことです。

① 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙などの事務用品は、企業会計上は一般に消耗品として一括処理されることが多いため、事務用品部門を設けています。事務用品を生産する各部門は、当該品目を一旦この部門へ産出し、各需要部門は、これらを本部門から一括して投入するものとします。

② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内でまかなってしまう場合があります。例えば輸送活動、梱包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等です。

これらの活動については、通常、各部門における生産活動の一部として、中に埋没した形で行われているので、これらだけを切り離して全体的な投入構造を見ることはほとんど不可能になります。そのため、本来部門との対比及び生産波及分析等を可能にするため、自家活動部門が設けられています。

③ 鉄屑、非鉄金属屑および古紙

屑・副産物は、原則としてマイナスで計上し、同額を「再生資源回収・加工処理」部門に一括投入し、同部門を迂回して各投入部門に産出するよう処理します。この場合、副産物については、それを主産物とする部門(行)が存在するので処理できますが、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、これらを主生産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができない

こととなります。このため、行部門についてのみ仮設部門として鉄屑部門、非鉄金属屑部門及び古紙部門を設けて処理します。

(カ)使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う、生産設備に関わる経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の2通りの方法があります。

「使用者主義」は、生産設備を使用した部門に経費等を計上するという考え方であり、「所有者主義」は、生産設備を所有する部門に経費等を計上するという考え方です。

本産業連関表では、「所有者主義」で物品賃貸業を扱っています。

(キ)消費税の表彰形式

消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆる「グロス表示」です。県内生産額並びに内生部門、最終需要部門及び粗付加価値部門の取引額は、原則として消費税込みの価格で評価しています。

なお、消費税納税額については、平成2年表では粗付加価値部門の営業余剰に含めていましたが、平成7年表からは間接税に含めています。

(7) 平成 17 年表からの変更点

(ア)部門分類概念等の変更

部門分類概念等については、「平成 23 年産業連関表作成基本要綱」(産業連関部局長会議)を基に部門の見直しを行いました。

そのため、時系列では単純に比較できない場合があります。

第2節 作成作業の概要

1 作成作業の経過

平成 23 年栃木県産業連関表の作成期間は平成 21 年度から平成 27 年度までの 6 年間であり、各年度の主な作業は次のとおりです。

- (1)平成 23 年度
 - ・国の特別調査の実施
- (2)平成 24 年度
 - ・国の特別調査の実施
 - ・県単商品流通調査の実施
- (3)平成 25 年度
 - ・基本要綱の作成
 - ・生産額の推計
- (4)平成 26 年度
 - ・生産額の推計(継続)
- (5)平成 27 年度
 - ・生産額の推計(継続)
 - ・試算投入額表の作成
 - ・粗付加価値額、最終需要額の推計
 - ・バランス調整作業
 - ・基本表、統合表、各種係数表の作成
 - ・雇用表の推計
 - ・報告書の作成

2 各部門の概念等

産業連関表の部門分類は、財・サービスをそれぞれ個々に生産する活動(アクティビティ)を単位としています。

(1)内生部門

部門別の県内生産額(コントロール・トータルズまたは CT)は、産業連関表の計数を推計する際に、第一に推計される計数であり、基本的には当該産業の産出高(商品の生産高やサービスの売上高)をもって推計されます。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げが生産額として推計されます。

(ア)農林水産業部門

耕種農業、畜産、農業サービス、林業、漁業からなります。具体的な構成品目名は、(参考)「部門分類表」を参照のこと(以下

各部門同じ)。なお、この部門には動植物の成長肥大分、農家の自己消費分を含みます。

(イ)鉱業部門

金属鉱物、石炭・原油・天然ガス、非金属鉱物からなり、そのうち金属鉱物、非金属鉱物は掘採及び選鉱活動を範囲とし、精錬、精製は製造業部門に含まれます。

(ウ)製造部門

と畜から再生資源回収・加工処理までの、製造品の生産活動を範囲とします。この中には、製造小売(パン、菓子、豆腐、家具等)の製造活動分も含まれます。

(エ)建設部門

建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなります。

①建築

木造、非木造及び住宅用、非住宅用に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とします。

②建設補修

建築物、土木建設物に関する経常的補修工事で、自家補修を含みますが、本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修については本部門の活動とせず、建築等それぞれの部門に含まれます。

③公共事業

公共事業は新築工事のほか維持補修費を含みます。

④その他の土木建設

他の部門に分類されない土木建設工事を範囲とします。

(オ)電力・ガス・水道部門

電力(自家発電を含む)、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理からなります。電力部門には、発電活動のほか、送配電サービス(営業等)の活動も含まれます。また、ガス部門の範囲は、いわゆる都市ガスの製造、供給活動です。

(カ)商業部門

卸売、小売からなり、売上額から仕入額を差し引いた商業マージンを生産額としています。生産活動から独立して行われる一

切の商業活動を範囲としています。飲食店はサービス部門として除外されます。

(キ)金融・保険部門

①金融

金融市場において、金融資産及び負債の取引を行う活動であり、その生産額はFISIMと手数料収入の合計です。

②保険

被保険者の生死によって生ずる経済生活の不安定を除去する保険サービス活動を行う生命保険と、火災、海上、自動車等の事故等に起因する保険サービス活動を行う損害保険からなります。

(ク)不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなります。

このうち、不動産仲介及び賃貸は、不動産の売買、賃借または交換の代理もしくは仲介を行い、手数料を受けたり不動産の管理を行う不動産仲介・管理業と、各産業が投入した不動産賃貸料によって把握される不動産賃貸業に分けられます。

住宅賃貸料は、住宅の使用によって生じるサービスで、所有形態がどのようなものであれ、家計の使用するすべての住宅及び店舗併用住宅における、住居部分の粗賃貸料に相当します。なお、持ち家、給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなす扱いをしています。(帰属家賃)

(ケ)運輸・郵便部門

鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物運送取扱、倉庫、運輸付帯サービス、郵便・信書便からなります。

(コ)情報通信部門

通信(電気通信、その他の通信サービス)、放送(公共放送、民間放送、有線放送)からなります。

(カ)公務部門

中央政府の一般会計及び特別会計並びに政府関係機関あるいは普通地方公共団体及び特別地方公共団体のうち、政府サービス生産者として分類される中央(地方)政府関係の政府サービス生産者から

教育、医療等「準公務」に格付けされる各部門を除いたものです。

(シ)サービス部門

教育(学校教育、社会教育・その他の教育)、研究(学術研究機関、企業内研究開発)、医療・保健・社会保障・介護、その他の非営利団体サービス、物品賃貸サービス(物品賃貸業、貸自動車業)、広告、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなります。

(ス)事務用品部門

各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とします。

(セ)分類不明部門

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とします。

なお、産業連関表では、行列それぞれ均衡関係にあることが原則であるため、本部門は他の行及び列部門における推計上の誤差の集積部分としての役割もあります。

(2)外生部門

(ア)最終需要部門

①家計外消費支出(列)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として宿泊費と日当)を範囲とします。

なお、列部門と行部門の家計外消費支出は一致し、最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上されます。

②民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。

i)家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を

控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに県内居住者の海外消費を加算したものです。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上します。

ii) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用です。すなわち、供給されるサービスの生産額(生産活動に要するコストでの評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しくなっています。

③一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出からなり、さらにサービスの及ぶ範囲が集合的(社会全体に対して)か個別的(個人に対して)かに応じて、それぞれ集合的消費支出と個別的消費支出に分けられます。

本部門は、政府サービス生産者の生産額(生産活動に要する経常的コストに等しい)から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたものであり、中央、地方政府の自己消費額に等しくなります。

④県内総固定資本形成

一般政府(国・出先機関、県、市町村)や公的企業、家計、民間企業、対家計民間非営利団体及び対企業民間非営利団体による、県内における土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得(購入、固定資産の振替)からなり、資産を取得するために要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等の直接費用が含まれます。

⑤在庫純増

この部門は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなり、これらの在庫品を産業連関表の品目分類に従って分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものが計上されています。

⑥調整項

輸出品については、消費税は免税であるが、輸出品の国内における取引過程で、消費税は課されているため、輸出業者は輸出品の国内における取引過程で課された消費税の還付を受ける仕組みとなっています。この部門では、輸出額で控除された形で計上している還付分を計上しています。

また、17年表では、移輸出の内訳として計上されていましたが、「県内需要」の1部門として位置付けを変更しました。

⑦移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における財・サービスの取引です。

i) 移輸出

県外(国外)に対する財及びサービスの移輸出です。この場合、県外産品が本県を通過して県外へ出ていった、いわゆる再移出は含まれませんが、再移出に係る県内商業・運輸業者の商業マージン・運賃分はそれぞれの生産額に含まれ、マージンの移輸出として計上されます。また、県外人による県内消費は移輸出として取扱います。ただし、要素所得の受取や金融的な取引は移輸出に含めません。

ii) 移輸入

移輸入は、県内事業所並びに個人が他地域と行った財の移輸入をいいますが、その取扱い方法には競争移輸入型と非競争移輸入型の2つがあり、本県では競争移輸入型を採用しています。この方法によると、総需要から移輸入分を差し引いた残りが県内生産額と一致します。つまり、県内産品と移輸入品を区別せず、すべての移輸入品を県内産品と競争的に取扱い、最後にマイナスの需要としてバランスを保たせています。

ただし、移輸入の場合、推計困難な部門については調整項目的な性格が強くなっています。

(イ)粗付加価値部門

①家計外消費支出(行)

前述最終需要部門の家計外消費支出(列)と同様のため省略します。

②雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得です。ここでいう所得は雇主の支払いベースであり、雇用者の受取ベースではありません。

雇用者所得とは賃金・俸給、役員俸給、議員歳費、退職年金及び退職一時金、現物給与としての通勤定期や現物支給の食事、給与住宅の差額家賃、社会保険料雇用主負担等のことです。

雇用者所得は、従業者のうち、有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含めます。

③営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税－補助金）を控除したものです。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなります。

なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得（評価所得）は雇用者所得ではなく営業余剰に含まれます。

④資本減耗引当

固定資本の価値は、生産の過程で消耗されていきますが、本部門は、その価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とします。

減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は火災、風水害、地震、事故などによる不慮の損失に対するものです。

⑤間接税（除関税、輸入品商品税）

間接税は、財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担であり、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものです。ただし、関税と輸入品商品税は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目として計上します。

国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事

業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等が、税外負担では一部の納付金、収益事業収入等が間接税に相当します。

⑥（控除）経常補助金

産業振興を図ったり、製品の市場価格を低く抑える等の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金です。公営企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰り入れも経常補助金に含まれます。

なお、食糧管理特別会計の一般会計からの繰り入れ等は経常補助金と見なしません。

[参考] 部門分類表

1 内生部門

基本分類 (作業用)			統合分類											
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)							
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
列コード	行コード													
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	011	耕種農業	01	農林水産業	01	農林水産業						
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦 (国産) 小麦 (輸入) 大麦 (国産) 大麦 (輸入)												
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ												
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆 (国産) 大豆 (輸入) その他の豆類												
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜 (露地) 野菜 (施設)												
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実												
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物												
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入) その他の飲料用作物												
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物												
0116 -01	0116 -011	飼料作物												
0116 -02	0116 -021	種苗												
0116 -03	0116 -031	花き・花木類												
0116 -09	0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム (輸入) 綿花 (輸入) 他に分類されない非食用耕種作物												
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物							012	畜産				
0121 -02	0121 -021	肉用牛												
0121 -03	0121 -031	豚												
0121 -04	0121 -041	鶏卵												
0121 -05	0121 -051	肉鶏												
0121 -09	0121 -091 0121 -099	その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産												
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス (獣医学を除く。)							013	農業サービス				
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材 (国産) 素材 (輸入)							015	林業				
0153 -01	0153 -011	特用林産物 (狩猟業を含む。)												
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業 (国産) 海面漁業 (輸入) 海面養殖業												
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	017	漁業										
0611 -01	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業	02	鉱業						
0621 -01	0621 -011 0621 -012 0621 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス										

基本分類 (作業用)			統合分類																	
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)													
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名												
列コード	行コード																			
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	063	非金属鉱物		(続き) 鉱業		(続き) 鉱業												
0631 -02	0631 -021	砕石																		
0639 -09		その他の鉱物																		
	0639 -091	石灰石																		
	0639 -092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)																		
	0639 -099	他に分類されない鉱物																		
1111 -01		食肉	111	食料品・たばこ (1/2)	11	飲食料品	03	製造業												
	1111 -011	牛肉																		
	1111 -012	豚肉																		
	1111 -013	鶏肉																		
	1111 -014	その他の食肉																		
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)																		
1112 -01	1112 -011	肉加工品																		
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰																		
1112 -03		酪農品																		
	1112 -031	飲用牛乳																		
	1112 -032	乳製品																		
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類																		
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品																		
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰																		
1113 -04	1113 -041	ねり製品																		
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品																		
1114 -01		精穀																		
	1114 -011	精米																		
	1114 -019	その他の精穀																		
1114 -02		製粉																		
	1114 -021	小麦粉																		
	1114 -029	その他の製粉																		
1115 -01	1115 -011	めん類																		
1115 -02	1115 -021	パン類																		
1115 -03	1115 -031	菓子類																		
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰																		
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)																		
1117 -01		砂糖																		
	1117 -011	精製糖																		
	1117 -019	その他の砂糖・副産物																		
1117 -02	1117 -021	でん粉																		
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖																		
1117 -04		動植物油脂																		
	1117 -041	植物油脂																		
	1117 -042	動物油脂																		
	1117 -043	加工油脂																		
	1117 -044	植物原油かす																		
1117 -05	1117 -051	調味料																		
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品																		
1119 -02	1119 -021	レトルト食品																		
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当																		
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★																		
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★																		
1119 -09	1119 -099	その他の食料品																		
1121 -01	1121 -011	清酒							112	飲料										
1121 -02	1121 -021	ビール類																		
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類																		
1121 -09	1121 -099	その他の酒類																		
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー																		
1129 -02	1129 -021	清涼飲料																		
1129 -03	1129 -031	製氷																		
1131 -01	1131 -011	飼料													113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)																		
1141 -01	1141 -011	たばこ													111	食料品・たばこ(2/2)				
1511 -01	1511 -011	紡績糸							151	繊維工業製品	15	繊維製品								
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)																		
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)																		
1512 -09	1512 -099	その他の織物																		
1513 -01	1513 -011	ニット生地																		
1514 -01	1514 -011	染色整理																		
1519 -09		その他の繊維工業製品																		
	1519 -091	綱・網																		
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品																		
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品																
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服																		
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品																		
1529 -01	1529 -011	寝具																		
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物																		
1529 -09		その他の繊維既製品																		
	1529 -091	繊維製衛生材料																		
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品																		

基本分類 (作業用)			統合分類						
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
1611 -01	1611 -011	製材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品		(続き) 製造業	
1611 -02	1611 -021	合板・集成材							
1611 -03	1611 -031	木材チップ							
1619 -09	1619 -091	その他の木製品							
	1619 -099	建設用木製品							
	1619 -099	他に分類されない木製品							
1621 -01	1621 -011	木製家具	162	家具・装備品					
1621 -02	1621 -021	金属製家具							
1621 -03	1621 -031	木製建具							
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品							
1631 -01	1631 -011	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙					
	1631 -021P	古紙							
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙							
1632 -02	1632 -021	板紙							
1633 -01	1633 -011	段ボール	164	紙加工品					
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙							
1641 -01	1641 -011	段ボール箱							
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器							
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品							
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品							
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)			
2011 -01	2011 -011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品			
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	202	無機・有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。) (1/2)					
	2021 -012	ソーダ灰							
	2021 -013	か性ソーダ							
	2021 -019	液体塩素							
	2021 -019	その他のソーダ工業製品							
2029 -01	2029 -011	無機顔料	203	石油化学基礎製品					
	2029 -012	酸化チタン							
	2029 -019	カーボンブラック							
	2029 -019	その他の無機顔料							
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス							
2029 -03	2029 -031	塩	204	石油化学系芳香族製品					
	2029 -032	原塩							
	2029 -032	塩							
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品							
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	205	合成樹脂					
	2031 -012	エチレン							
	2031 -019	プロピレン							
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品	206	無機・有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。) (2/2)					
	2031 -022	純ベンゼン							
	2031 -023	純トルエン							
	2031 -029	キシレン							
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品							
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物			207	化学最終製品 (医薬品を除く。) (1/2)			
	2041 -012	合成アルコール類							
	2041 -013	酢酸							
	2041 -014	二塩化エチレン							
	2041 -015	アクリロニトリル							
	2041 -016	エチレングリコール							
	2041 -019	酢酸ビニルモノマー							
	2041 -019	その他の脂肪族中間物							
2041 -02	2041 -021	環式中間物					208	合成繊維	
	2041 -022	スチレンモノマー							
	2041 -023	合成石炭酸							
	2041 -024	テレフタル酸 (高純度)							
	2041 -029	カプロラクタム							
	2041 -029	その他の環式中間物							
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料							
2042 -01	2042 -011	合成ゴム							
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品							
2049 -02	2049 -021	可塑剤							
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品							
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	209	その他の化学工業製品					
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂							
	2051 -022	ポリエチレン (低密度)							
	2051 -023	ポリエチレン (高密度)							
	2051 -024	ポリスチレン							
	2051 -025	ポリプロピレン							
	2051 -025	塩化ビニル樹脂							
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂							
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂							
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	210	化学最終製品 (医薬品を除く。) (1/2)					
2061 -02	2061 -021	合成繊維							

基本分類 (作業用)			統合分類					
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2071 -01	2071 -011	医薬品	207	医薬品		(続き) 化学製品		(続き) 製造業
2081 -01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)(2/2)				
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤						
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						
2082 -01	2082 -011	塗料						
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料						
2084 -01	2084 -011	農薬						
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤						
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品						
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121 -01		石炭製品	212	石炭製品				
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム		
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品				
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物						
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)		
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮						
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品		
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	252	セメント・セメント製品				
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	253	陶磁器				
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	259	その他の窯業・土石製品				
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品						
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼		
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑						
2621 -01		熱間圧延鋼材	262	鋼材				
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						

基本分類 (作業用)			統合分類					
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管		(続き) 鋼材		(続き) 鉄鋼		(続き) 製造業
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鍛鋼 鍛鋼	263	鍛造品				
2631 -02	2631 -021	鍛鋼						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鍛鋼 鍛鋼						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	269	その他の鉄鋼製品				
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属		
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛 (再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム (再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑						
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品				
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品						
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品		
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品						
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品				
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング						
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 配管工事附属品 粉末や金製品 刃物・道具類						
2899 -09	2899 -091 2899 -092 2899 -099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	291	はん用機械	29	はん用機械		
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機						
2913 -01	2913 -011	運搬機械						
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置						
2919 -01	2919 -011	ベアリング						
2919 -09	2919 -091 2919 -099	その他のはん用機械 動力伝導装置 他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械		
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械						
3013 -01	3013 -011	繊維機械						
3014 -01	3014 -011 3014 -012 3014 -013 3014 -014 3014 -015	生活関連産業用機械 食品機械・同装置 木材加工機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 包装・荷受機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械						
3015 -02	3015 -021 3015 -022	鑄造装置・プラスチック加工機械 鑄造装置 プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械						
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置						
3019 -01	3019 -011	金型						
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	311	業務用機械	31	業務用機械		
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						

基本分類 (作業用)			統合分類					
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3112 -01		サービス用機器		(続き) 業務用機械		(続き) 業務用機械		(続き) 製造業
	3112 -011	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器						
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具						
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ						
3116 -01	3116 -011	武器						
3211 -01	3211 -011	電子管	321	電子デバイス	32	電子部品		
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	329	その他の電子部品				
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01		回転電気機械	331	産業用電気機器	33	電気機械		
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	332	民生用電気機器				
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器				
3332 -01	3332 -011	電気計測器						
3399 -01	3399 -011	電球類	339	その他の電気機械				
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器		
3411 -02	3411 -021	電気音響機器						
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機						
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器						
3412 -02	3412 -021	携帯電話機						
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器 (携帯電話機を除く。)						
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	342	電子計算機・同附属装置				
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体 (パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	351	自動車	35	輸送機械		
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車						
3522 -01	3522 -011	二輪自動車						
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	353	自動車部品・同附属品				
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	354	船舶・同修理				
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	359	その他の輸送機械・同修理				
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機						
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車						
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091	産業用運搬車両						
	3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)		
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品						
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理				
4111 -01	4111 -011	住宅建築 (木造)	411	建築	41	建設	04	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築 (非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築 (木造)						
4112 -02	4112 -021	非住宅建築 (非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	412	建設補修				

基本分類 (作業用)			統合分類											
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)							
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
列コード	行コード													
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	413	公共事業		(続き) 建設		(続き) 建設						
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業												
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業												
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	419	その他の土木建設										
4191 -02	4191 -021	電力施設建設												
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設												
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設												
4611 -01	4611 -001	事業用電力	461	電力・ガス・熱供給	46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道						
4611 -02		事業用原子力発電												
4611 -03		事業用火力発電												
4611 -04		4611 -041							自家発電					
4621 -01	4621 -011	都市ガス	471	水道	47	水道								
4622 -01	4622 -011	熱供給業												
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道												
4711 -02	4711 -021	工業用水	471	水道	47	水道								
4711 -03	4711 -031	下水道★★												
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理 (公営)★★	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理	12	サービス						
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理 (産業)												
5111 -01	5111 -011	卸売	511	商業	51	商業	06	商業						
5112 -01	5112 -011	小売												
5311 -01	5311 -011	金融	531	金融・保険	53	金融・保険	07	金融・保険						
		5311 -012							公的金融 (F I S I M)					
		5311 -013							民間金融 (F I S I M)					
		5311 -014							公的金融 (手数料)					
5312 -01	5312 -011	生命保険	531	金融・保険	53	金融・保険	07	金融・保険						
5312 -02	5312 -021	損害保険												
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産	08	不動産						
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業												
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料	55	不動産	08	不動産						
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料 (帰属家賃)	553	住宅賃貸料 (帰属家賃)										
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送										
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	57	運輸・郵便	57	運輸・郵便	09	運輸・郵便						
5721 -01	5721 -011	バス												
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー												
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)												
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送 (旅客自動車)												
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送 (貨物自動車)												
5741 -01	5741 -011	外洋輸送												
5742 -01	5742 -011	沿海・内水面輸送												
		5742 -012							沿海・内水面旅客輸送					
		5742 -012							沿海・内水面貨物輸送					
5743 -01	5743 -011	港湾運送							575	航空輸送				
5751 -01	5751 -011	航空輸送												
	5751 -012	国際航空輸送												
	5751 -013	国内航空旅客輸送												
	5751 -014	国内航空貨物輸送												
	5751 -014	航空機使用事業												
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	576	貨物利用運送	57	運輸・郵便	09	運輸・郵便						
5771 -01	5771 -011	倉庫	577	倉庫										
5781 -01	5781 -011	こん包	578	運輸附帯サービス										
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供												
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★												
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス												
5789 -04	5789 -041	航空施設管理 (国営)★★												
5789 -05	5789 -051	航空施設管理 (産業)												
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス												
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス												
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便							579	郵便・信書便				
5911 -01	5911 -011	固定電気通信							591	通信	59	情報通信	10	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信												
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信												
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス												
5921 -01	5921 -011	公共放送	592	放送										
5921 -02	5921 -021	民間放送												
5921 -03	5921 -031	有線放送												
5931 -01	5931 -011	情報サービス	593	情報サービス										
		5931 -012							ソフトウェア業					
	5931 -012	情報処理・提供サービス	594	インターネット附随サービス	59	情報通信	10	情報通信						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス												
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業												
5951 -02	5951 -021	新聞												
5951 -03	5951 -031	出版												

基本分類 (作業用)			統合分類					
			統合中分類 (103部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
6111 -01	6111 -011	公務 (中央) ★★	611	公務	61	公務	11	公務
6112 -01	6112 -011	公務 (地方) ★★						
6311 -01	6311 -011	学校教育 (国公立) ★★	631	教育	63	教育・研究	12	サービス
6311 -02	6311 -021	学校教育 (私立) ★						
6312 -01	6312 -011	社会教育 (国公立) ★★						
6312 -02	6312 -021	社会教育 (非営利) ★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関 (国公立) 無★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関 (産業)						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関 (国公立) ★★						
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関 (国公立) ★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関 (非営利) ★						
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関 (非営利) ★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関 (産業)						
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関 (産業)						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発						
6411 -01	6411 -011	医療 (入院診療)	641	医療	64	医療・福祉		
6411 -02	6411 -021	医療 (入院外診療)						
6411 -03	6411 -031	医療 (歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療 (調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療 (その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生 (国公立) ★★	642	保健衛生				
6421 -02	6421 -021	保健衛生 (産業)						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業 ★★	643	社会保険・社会福祉				
6431 -02	6431 -021	社会福祉 (国公立) ★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉 (非営利) ★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉 (産業)						
6441 -01	6441 -011	介護 (施設サービス)	644	介護				
6441 -02	6441 -021	介護 (施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス		
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体 (別掲を除く。) ★						
6611 -01		物品賃貸業 (貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス		
	6611 -011	産業用機械器具 (建設機械器具を除く。) 賃貸業						
	6611 -012	建設機械器具賃貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具 (電算機等を除く。) 賃貸業						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業						
6621 -01		広告	662	広告				
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	663	自動車整備・機械修理				
6632 -10	6632 -101	機械修理						
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	669	その他の対事業所サービス				
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業						
6721 -01	6721 -011	飲食サービス						
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	672	飲食サービス				
6731 -01	6731 -011	洗濯業	673	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館						
6741 -02	6741 -021	興行場 (映画館を除く。)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	679	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業 (別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	681	事務用品	68	事務用品	03	製造業
6911 -00	6911 -000	分類不明	691	分類不明	69	分類不明	13	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計	70	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示します。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示します。

2 最終需要部門

基本分類 (作業用)		統合分類										
		103部門分類		37部門分類		13部門分類						
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード											
7111 -00		家計外消費支出 (列)	711	家計外消費支出 (列)	71	家計外消費支出 (列)	71	家計外消費支出 (列)				
7211 -00		家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出				
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出										
7311 -01		中央政府集合的消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出				
7311 -02		地方政府集合的消費支出										
7311 -03		中央政府個別的消費支出										
7311 -04		地方政府個別的消費支出										
7321 -01		中央政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)								
7321 -02		地方政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)										
7321 -03		中央政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)										
7321 -04		地方政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)										
7411 -00		県内総固定資本形成 (公的)	741	県内総固定資本形成 (公的)	74	県内総固定資本形成 (公的)	74	県内総固定資本形成				
7511 -00		県内総固定資本形成 (民間)	751	県内総固定資本形成 (民間)	75	県内総固定資本形成 (民間)						
7611 -01		生産者製品在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増				
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増										
7611 -03		流通在庫純増										
7611 -04		原材料在庫純増										
7711 -00		調整項	771	調整項	77	調整項	77	調整項				
7800 -00		県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計				
7900 -00		県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計				
8011 -10		輸出 (普通貿易)	810	輸出	81	輸出	81	移輸出				
8011 -20		輸出 (特殊貿易)										
8012 -00		輸出 (直接購入)										
8100 -00		輸出計										
8110 -00		移出							811	移出	81	移出
8120 -00		移輸出							812	移輸出	81	移輸出
8200 -00		最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計				
8300 -00		需要合計	830	需要合計	83	需要合計	83	需要合計				
8411 -01		(控除) 輸入 (普通貿易)	870	(控除) 輸入	87	(控除) 輸入	87	(控除) 移輸入				
8411 -02		(控除) 輸入 (特殊貿易)										
8412 -00		(控除) 輸入 (直接購入)										
8511 -00		(控除) 関税										
8611 -00		(控除) 輸入品商品税										
8700 -00		(控除) 輸入計										
8710 -00		(控除) 移入	871	(控除) 移入	87	(控除) 移入						
8720 -00		(控除) 移輸入	872	(控除) 移輸入	87	(控除) 移輸入						
8800 -00		最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計	88	最終需要部門計				
9700 -00		県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額				

3 粗付加価値部門

基本分類 (作業用)		統合分類						
		103部門分類		37部門分類		13部門分類		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
	7111 -001	宿泊・日当	711	家計外消費支出 (行)	71	家計外消費支出 (行)	71	家計外消費支出 (行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料 (雇用主負担)						
	9113 -000	その他の給与及び手当						
	9211 -000	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)				
	9411 -000	間接税 (除関税・輸入品商品税)	941	間接税 (除関税・輸入品商品税)	94	間接税 (除関税・輸入品商品税)	94	間接税 (除関税・輸入品商品税)
	9511 -000	(控除) 経常補助金	951	(控除) 経常補助金	95	(控除) 経常補助金	95	(控除) 経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額